

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 12 日現在

機関番号：32612

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2012

課題番号：21530147

研究課題名（和文） 冷戦後における米軍変革の同盟諸国への伝播 英国、豪州、日本の比較研究

研究課題名（英文） The Diffusion of U.S. Force Transformation to Allies in the Post-Cold War Period: Comparative Study of the U.K., Australia, and Japan

研究代表者

宮岡 勲（MIYAOKA ISAO）

慶應義塾大学・法学部・教授

研究者番号：90335399

研究成果の概要（和文）：

本研究課題において最も重要な成果は次のとおり。第一に、米軍変革の国際的な伝達において、米国国防総省の戦力変革本部（OFT）と同盟諸国の対応組織との間における 2002 年以降の接触（社会化）が重要な役割を果たした。第二に、米軍との相互運用性を高めるといった必要性が同盟諸国による変革の受容を促進した。第三に、同盟諸国は、自国の軍事組織文化や財政的制約に合わせて、米国の変革を部分的に受け入れ修正した。

研究成果の概要（英文）：

The following are the most important results of this research project. First, in the international transmission of U.S. Force transformation, contacts (socialization) having occurred since 2002 between the Office of Force Transformation, the U.S. Department of Defense and its counterparts of the allies played an important role. Second, the necessity to enhance interoperability with U.S. Forces promoted the acceptance of transformation by the allied nations. Third, the allies partially accepted and modified U.S. transformation in a way that suits their military organization cultures and budgetary constraints.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009 年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2010 年度	800,000	240,000	1,040,000
2011 年度	700,000	210,000	910,000
2012 年度	700,000	210,000	910,000
年度			
総計	3,200,000	960,000	4,160,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・国際関係論

キーワード：安全保障論、同盟、戦力変革、伝播、米国、英国、豪州、日本

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 軍事組織における目標・戦略・編成の変化に関する先行研究は、特定の社会や軍隊の内部での力学に焦点を当てる傾向にあった。軍事組織間における「革新の伝播」という側面を分析する研究は少なかった。国内では、

米軍変革そのものや北大西洋条約機構（NATO）への影響に関する分析はあったが、革新の伝播プロセスを検討している本格的な研究はなかった。国外では、冷戦後の事例を扱った萌芽的な研究も僅かながら存在したが、次のような問題点があった。

時期的な制約もあり、米国が戦力変革に本格的に取り組んできたジョージ・W・ブッシュ政権期を十分に分析射程に入れていない。

NATO 諸国だけか、アジアにおける米国の同盟諸国だけに焦点が当てられてきたため、同盟の制度化の程度や安全保障環境、国内文化などの違いについて十分に比較できていない。

制度の機能、アイデアや知識共同体の影響力、社会化といった領域における国際関係理論の蓄積を十分に活用しきれていない。

(2) 本研究を着想するに至った経緯としては、まず、米国によるアイデアや規範の伝播に着目していたことを挙げることができる。研究代表者は、過去の研究において、米国が、欧州安全保障協力機構 (OSCE) の場で民主的軍統制規範の伝播を促進したことや、日米同盟の「再定義」でもイニシアチブを發揮したことを分析したことがある。また、2006年のジョージ・ワシントン大学留学時に授業科目「防衛変革」を一学期間聴講したことと、翌年7月に「軍事作戦・戦略分析サマール・ワークショップ」(コロンビア大学ザルツマン戦争平和研究所主催)に三週間にわたって参加したことも、本研究課題に関心を持つきっかけとなった。

## 2. 研究の目的

(1) 本研究では、米軍の戦力変革が同盟諸国 (英国・豪州・日本) に伝播してきた冷戦後の現象を、1)米軍変革、2)国際的な伝達、および3)同盟国による受容、の三段階に分けて記述・分析する。ここで「戦力変革 (force transformation)」とは、軍事組織における技術やアイデア (作戦構想や組織編成など) の革新を意味する。軍事革命 (RMA) と呼ばれることもある。

(2) 本研究の具体的な目的は、次の研究設問に答えることである。

冷戦後における米軍変革とはなにか (what)。

米軍変革は、どのようにして同盟諸国へ伝播してきたのか (how)。

同盟諸国による変革の受容は、なぜ促進 (あるいは阻害) されてきたのか (why)。

これらの設問を検証することにより、戦力変革の伝播や、より一般的な「革新の伝播」の研究分野へ理論的に貢献するとともに、日米安全保障体制の課題について国際的な視点から検討することができる。

## 3. 研究の方法

まず初めに先行研究のレビュー調査により、基盤となる分析枠組の構築を行い、研究方法を確定した。その後、「米国 豪州 英国 日本」という順番で、公文書収集・インタビュー調査などを実施して、変革伝播の過程追跡を試みた。

### (1) 分析枠組の構築

戦力変革の国際的な伝播に関する先行研究では、ネオリアリズムが強調する「国際システムの圧力に起因する模倣 (emulation)」や、社会学の新制度論が注目する「組織の同型化 (isomorphism)」を組み合わせることが多い。本研究では、それらの理論的観点を出発点として、さらに、革新の伝達メカニズムや、同盟国による受容の促進・阻害要因に適用できそうな国際関係理論の最新の成果も取り入れて、本研究の基盤となる分析枠組を構築した。

その過程では、とくにネオクラシカル・リアリズムと役割理論に注目した。前者は、国際政治構造 (国家間における物質的パワーの配分) を独立変数とする一方、国内要因を中間変数として組み込むアプローチである。国内要因としては、政治・軍事的文化や政府の自律性などを挙げることができる。また、役割理論を併用することにより、国際政治構造と外交政策のつながりをよりよくモデル化することができる。

戦力変革は、まず米国で起こり、次に国際的に伝達されて、最終的に同盟国による受容されてきたと想定して、「米軍変革の伝播に関する三段階モデル」を分析枠組とした。

表1 米軍変革の伝播に関する三段階モデル

第一段階：米軍変革	
注目する アクター	米国の国防総省 米軍組織
分析対象	変革の中身 技術 作戦構想 組織編成
段二段階：国際的な伝達	
注目する アクター	同盟管理者 国際機構
分析対象	伝達メカニズム 強制・競争 国際制度の機能 社会化

第三段階：同盟国の受容

注目する アクター	英国・豪州・日本の 防衛省・軍事組織
分析対象	<u>促進・阻害要因</u> 地理・政治 経済・技術 社会・文化

(2) 事例研究の対象範囲

事例国の選択

数ある米国の同盟諸国の中で、以下の理由で、英国、豪州、および日本を研究対象とした。第一に、これらの三カ国は、米国の重要な同盟国である。第二に、国際安全保障環境や同盟の制度化レベルの異なる欧州地域とアジア・太平洋地域を分析対象とすることができる。第三に、いわゆる「普通の国」と反軍文化が強いとされる日本を比較することができる。

研究対象期間

本研究は、米軍変革を加速化させるきっかけとなった湾岸戦争が起こった1991年から、米国の現政権による政策の影響が国際的に残るであろう2010年までの20年間を分析対象とした。

(3) 政府文書収集・インタビュー調査

日本で入手可能な一次資料（米国国防総省の年次報告書、Joint Vision 2020 など）は、国内の図書館やインターネットを利用して収集した。また、国外への調査旅行において、米軍変革、同盟国への伝播の手段・経路、伝播の促進・阻害要因を中心に聞き取り調査と資料収集を行った。国外調査旅行における訪問先は以下のとおり。

米国・ワシントン D.C.（平成 23 年 3 月）

- ・国防大学国家戦略研究所
- ・国防総省ネットワーク情報統合担当  
国防次官補室

豪州・キャンベラ（平成 24 年 3 月）

- ・国防大学国防学部
- ・豪州国立大学国防大学院
- ・豪州戦略政策研究所
- ・国立図書館

英国・ロンドン等（平成 25 年 3 月）

- ・国際戦略研究所
- ・ロンドン大学ロイヤル・ホロウェイ校  
政治・国際関係学部
- ・キングズカレッジロンドン防衛学部
- ・英国王立防衛安全保障研究所

なお、政府の戦略報告書は、それが議会や国民あるいは外国政府を対象に書かれたものであることに鑑みて、正確に戦略的意

図を把握するために、予算配分や軍事演習の実態にも注意を払った。

4. 研究成果

(1) 米軍変革に関する研究

米軍変革とはなにかを検討するうえで、米国国防総省における「軍事革命（RMA）」概念と「防衛変革」概念の変遷、経済界での慣行の影響、統合・共同作戦に関する変革、計画・企画・予算過程への影響、各軍種（陸・海・空軍）での変革などの諸側面を分析した。

米国政府の中では、とくに2001年10月に創設され、その5年後に廃止された国防長官府戦力変革本部（OFT）の役割に注目した。この組織は、変革の中心的な構想である「ネットワーク中心の戦い（NCW）」や「効果重視型作戦（EBO）」の同盟諸国への伝播を促進した。

(2) 豪州への伝播

1990年代から米国の国防総省ネット評価室や、戦争大学、戦略予算評価研究所（CSBA）の専門家との交流（キャンベラでの国際会議を含む）を通じて、米国のアイデアの影響があった。豪州の国防省内に1999年に設立された軍事革命室が技術の一部を同国の事情に合わせる等の役割を果たした。ただし、国防省が変革に本格的に取り組むようになったのは2002年になってからである。米豪共同のイニシアチブである統合共同訓練能力（JCTC）など関連する戦略構想や戦力計画に関する文書が出されるようになった。2005年以降は、「ネットワーク中心の戦いのロードマップ」が隔年毎に発表されるようになった。戦力変革の実施段階に移行したと考えることができる。

同盟国である米国の軍隊との相互運用性を高めるという観点が変革受容を推進してきた。他方で、2003年ごろから国防組織の関心が対反乱作戦（COIN）に移行したことは阻害要因となった。なお、広大な国土の割に豪軍の規模が小さいことは、変革を受容するにあたって促進要因でもあり阻害要因でもあった。

(3) 英国への伝播

研究開始当初、米軍変革の欧州同盟国への伝播については、2002年のプラハ NATO 首脳会議で設立が決定された変革連合軍司令部（ACT）が大きな役割を果たしたとの仮説を立てた。米軍変革を主導する統合戦力軍司令部と、NATO 変革を主導する変革連合軍司令部とが同じ場所（米国バージニア州ノーフォーク）に併設され、米軍の大將クラスの同一人物が両軍の司令官を兼任したから

である。

しかし、英国の場合、米英の二国間関係の方がずっと重要であった。米国国防総省の戦力変革本部は、2002年にNATO同盟諸国と「ネットワーク中心の戦い」概念について議論を開始した。英国国防省が戦力変革に本格的に取り組むようになったのは2003年になってからである（2003年防衛白書）。ただし、英国は、豪州同様、米国のアイデアをそのまま受け入れるのではなく、自国の事情にあわせて変革を進めてきた。

同盟国である米国の軍隊との相互運用性を高めるといった観点に変革受容を推進してきた。他方で、英国が米国の戦略変革を部分的に受容してきたのは、自国の軍事組織文化や財政的制約、そして行政府の自律性に影響を受けている。

#### (4) 国内外における位置づけ

本研究の学術的な特色・独創的な点は、先に述べた先行研究の不十分な点を次のように克服しようとしたことにある。

冷戦後における米軍変革の同盟諸国への影響を十分に分析できるよう、ジョージ・W・ブッシュ政権期全期間も含めて、研究対象期間を冷戦後20年間とする。

同盟の制度化の程度や安全保障環境の相違のみならず、国内の武力行使規範などの文化の違いについても比較できるよう、英国、豪州、および日本の事例に焦点を当てる。

国際関係理論のリアリズム・リベラリズム・コンストラクティビズムという、異なるパラダイムを選択的に利用する分析的折衷主義(analytical eclecticism)のアプローチをとる。

#### (5) 今後の展望

本課題の期間中に研究代表者の所属大学が変わったり、インタビュー対象者の都合に合わせる必要があったりして、当初の計画どおりに研究を進めることができなかった。日本の事例である自衛隊の変革に関する研究が終わっていないので、まずは、次の二つの設問に焦点を当てて研究を継続する。

米軍変革は、どのようにして同盟国である日本へ伝播してきたのか。

日本による変革の受容は、なぜ促進(あるいは阻害)されてきたのか。

そして、今年度においては、これまでの研究の集大成として、日・英・豪の事例間の比較と執筆に高い比重を置くことにする。また、随時、内外の学会・研究会で本研究の成果を発表しつつ、最終的には、学術論文や著書として出版する予定である。

たとえば、ノルウェー防衛研究所(NIDS)とインド防衛研究所(IDSA)が共催する、軍事組織の変化に関する国際共同研究に研究

代表者が招待されたので、この機会を利用して国際会議発表(平成25年12月にオスロで開催予定)と図書出版(分担執筆)を行う。また、本研究課題の成果を生かして『グローバル化と日本』という教科書の分担執筆も行う。

最終的には、理論的な側面では、変革の伝達メカニズムや促進・阻害要因に関する結論から、軍事組織間に限らない、より一般的な「革新・政策・アイデアの伝播」研究分野への含意を考察したい。また、政策的な側面については、英軍と豪軍の変革過程の考察から、日米同盟における自衛隊の役割・任務・能力(とくに相互運用性の向上)の検討や、日米豪の三国間協力と日本・NATO間協力の推進など、最近の日米同盟で重視されている課題への対処に資するような含意を引き出したいと考えている。

## 5. 主な発表論文等

上述のとおり、日本の事例研究が未完なため、具体的な研究成果は今年度(平成25年度)以降に発表する予定である。

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

宮岡 勲(MIYAOKA ISAO)

慶應義塾大学・法学部・教授

研究者番号: 90335399